

地 動 儀

オールハザード・アプローチの意義

日本災害情報学会理事 福田 充



恩師の廣井脩先生のもとで日本災害情報学会の立ち上げに参加して、東北大学で開催された第1回大会でも、JCO 臨界事故という原子力災害につ

いての臨時シンポジウムを企画し登壇したのが1999年である。それから25年。日本災害情報学会では、自然災害だけでなく、複合災害としての原発事故など大規模事故も、さらに近年では新型コロナウイルスのパンデミックなど健康災害もその射程に組み込まれ、私自身が提唱してきたオールハザード・アプローチの危機管理学にも通じる状況が現実化してきた。その姿勢は廣井脩研究室での研究で培われてきたものだった。

一方で、危機管理学の4機能モデルとして提唱している、①インテリジェンス、②セキュリティ、③ロジスティクス、④リスクコミュニケーションの4つの機能は、戦争やテロリズム、感染症だけでなく、自然災害にも必要な要素であるが、日本の災害対策研究にはこれまで、災害インテリジェンス、災害ロジスティクスの分野の研究と政策が弱かったことが、能登半島地震でも露呈した。災害対策や防災の研究に、こうしたオールハザード・アプローチと4機能モデルを定着させるために、これからも研究を続けたい。

(日本大学危機管理学部・日本大学大学院危機管理学研究科教授)

目 次

- ▶ 南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)の発表で考えさせられたこと (1)
- ▶ 日本災害情報学会 第29回学会大会開催 11月9日(土)・10日(日)新潟市で (1)
- ◎ 特集 「南海トラフ地震臨時情報」の発表スタートラインに向けた臨時情報活用 (2)
- 「今回」に縛られず、防ぐべき混乱の想定を (2)
- 臨時情報で地震対策の点検と推進を (3)
- 令和6年8月、和歌山県串本町における南海トラフ地震臨時情報発表に係る対応について (3)
- 「遊泳禁止せず」海水浴場の判断支えた安全対策 静岡県伊豆市では (3)
- 南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)の課題 (4)
- 東海道新幹線の徐行対応への評価 (4)
- 防災の倫理が暮らしの倫理になることはない (4)
- 初の「臨時情報」をテレビはどう伝えたか (5)
- 南海トラフ治いの地元紙はどう伝えたか (5)

南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)の発表で考えさせられたこと

日本災害情報学会会長 岩田 孝仁

8月8日の日向灘で発生した地震速報を運転中のラジオで聞き、まず正月の能登半島地震のような大被害にならないければ良いのだがという思いが胸をよぎった。震源の深さが30kmと聞き少し安堵したのだが、次の心配は南海トラフ地震への連鎖である。気象庁の速報でM7.1とことから検討が始まり、間もなく南海トラフ地震臨時情報「巨大地震注意」が発表された。

その時、ハタと思考停止したのは、新幹線を始め鉄道各社はどう対応するのか、高速道路は？ 銀行の窓口は？ 買いだめにスーパーやコンビニに行列ができるのではなど、お盆前で人々が大きく動こうとしている時期と重なり色々な心配事がよぎるのだが、各事業者の対応計画がはっきりしない。

気象警報や地震情報など様々な災害情報を受け止める国民に向けて、的確に行動するためには普段からの情報リテラシーが重要であるとの言葉を専門家から聞くことがよくある。しかし、今回の臨時情報の発表をもって政府は国民に何を促がそうとしたのかがよく分からなくなってしまった。政府のコメントを要約すると「身の回りの防災点検を行い、普段どおりに行動してください」であるのだが、果たして、私たちの生活に密接な鉄道や高速道路など交通機関やライフライン、身近なところではスーパーやコンビニがどんな対応をするのかなどがほとんど知らされていない。津波や土砂災害のリスクが高く突発地震では助からないかもしれない地区に住んでいると、やはり不安から避難したほうが良いのか迷ってしまうのが普通であろう。それでも普段どおりの生活を続けるべきなのか。こうした一人一人の不安に対して答えがないまま、結局何も変わらない普段通りの日常が続いていったのが今回の経過ではないかと想像している。

基本的には我々を取り巻く地域社会がどのように対応するのかを、対応の限界も含めてしっかり示すことで初めて、一人一人の適切な行動判断が生まれるのではないだろうか。これは今回の臨時情報に限ったことではなく、災害が切迫する中であっても、様々な事態への対応やその限界を明らかにし、リスクを肌で感じることで初めて、種々発せられる災害情報に応じた一人一人の的確な判断が生まれるのではと考える。

(静岡大学特任教授)

日本災害情報学会 第29回学会大会開催 11月9日(土)・10日(日)新潟市で

大会実行委員長 関谷 直也

1964年6月16日に発生した新潟地震は、テレビ放送を通じて全国に報じられた初めての地震災害でした。津波警報の発表、ラジオを使った行政間の連絡、安否放送が本格的に行われたこと、全国向けの「テレビ」とローカル向けの「ラジオ」という役割分担が確立したことなど、現代につながる災害放送の原点として、災害情報を考える上で大きな意味を持つ災害です。また、災害対策基本法制定以来の初の大きな災害であり、また地震保険制度の創設の契機となった災害でもあります。

2024年は新潟地震から60年というだけでなく、新潟焼山火山災害から50年、新潟・福島豪雨と中越大地震から20年、新潟に関連する多くの災害の発生から節目の年となります。この節目の年に、新潟市で第29回大会を開催いたします。

公開シンポジウムとして、新潟地震を現代から振り返り、講演を中心とした「新潟地震60年——新潟地震と現代的意味——」を開催します。また、今大会ではコロナ禍で中断していたポスター発表も復活させます。発表件数の申込みも口頭発表が84件、ポスター発表が23件とほぼコロナ前の水準に戻りました。元日に発生した令和6年能登半島地震、南海トラフ地震臨時情報に関する多くの発表もごぞいます。ぜひ多くの会員の皆様にご参加頂き、議論に参加いただければ幸いです。

(東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター教授)

■ 2024 年度の廣井賞の募集

2024 年度廣井賞候補の推薦を次のとおり募集しています。廣井賞は、日本災害情報学会初代会長廣井脩の業績を讃え、その志を後世に伝えるため、毎年 1 回、災害情報等の発展に資する著しい功績のあった個人または団体等に授与するものです。自薦、他薦は問いません。ふるってご応募ください。

【対象功績の分野】

廣井賞は、次の 2 つの分野から個人または団体を対象に選考します。

1) 社会的功績：災害情報への取り組みによって、災害の防止・軽減・被害の拡大防止に顕著な貢献をした

2) 学術的功績：災害情報分野の学術の進歩・発展に独創的な成果をあげ、顕著な貢献をした（なお、2021 年度の廣井賞表彰規程改正により、特別功績が公募対象から除外されました）

【表彰対象】

原則として、日本災害情報学会会員（会員の所属する団体を含む）を対象とする。

【推薦募集期間】

2024 年 11 月 30 日（土）までに推薦書を学会事務局に提出

【表彰式・受賞記念講演】

第 30 回学会大会（2025 年春）にて実施の予定

※推薦について詳細は学会ホームページをご覧ください。

（廣井賞等表彰審査委員会

寺島 史剛）

■ 学会誌「災害情報」投稿論文の募集

2024 年度の学会誌「災害情報 23 号」の第 2 回原稿受付締切は 12 月 15 日です。（第 1 回は 6 月 30 日に締め切りました。）

第 1 回受付分はオンライン公開を先行（2025 年 1 月末頃公開の見込み）し、第 2 回受付分とあわせて印刷物の発行は 2025 年 7 月末頃の見込みです。

学会ホームページにて投稿規定を確認して投稿してください。会員の皆さまからの積極的な投稿をお待ちしております。

（学会誌編集委員会）

特集 「南海トラフ地震臨時情報」の発表

スタートラインについての臨時情報活用

名古屋大学名誉教授 福和 伸夫

認知度が極めて低い状況で、臨時情報が発表されたが、国民は比較的冷静な対応をした。認知不足となった要因の一つは、コロナ禍が重なったことにある。動画や漫画のパンフなど啓発教材は作られたが、住民や企業向けの集会が開けず、周知が不足した。情報の解説に紙面や時間を要することもありメディアの情報提供も滞った。そのような状況の中での初の発表だったが、政府やメディアが丁寧な情報提供をしたこと、お盆休み前の平日夕刻だったこと、日向灘での Mw7.0 の地震だったこと、コロナ禍での緊急事態宣言を経験していたこと、などの結果、社会は落ち着いた行動をしたように感じる。

臨時情報のような不確実な情報を活かすには、利用者が情報の中身をよく理解し、十分に備えていることが必要である。とくに「巨大地震注意」は、巨大地震発生切迫性を伝えるものではなく、日ごろの防災対策の再確認を注意喚起する意図があった。また、特別な呼びかけを行う 1 週間以降に、家屋の耐震化などの本質的な対策を促すことも期待していた。行政やメディア内での周知不足も明らかになったので、防災担当が組織内で情報の周知に努め、情報発表時の組織対応の在り方を議論することも望まれる。

初めての発表により社会への周知が一気に進んだおかげで、臨時情報の活用の在り方について議論を始めるスタートラインにつくことができた。あらゆる人や組織が当事者意識を持って、南海トラフ地震とどのように向き合うかを考え、臨時情報の活用の仕方を通して、事前対策の必要性に気づき、耐震化や土地利用の見直しなど、本質的な対策へと繋げていくことが期待される。

社会制約による損失と被害軽減の受益とはトレードオフの関係にある。グレイな情報の活用には社会での熟議が必要である。今は、国からボール（ガイドライン）が投げかけられた段階にあり、次は、社会から国にボールを返す番である。これを繰り返しながら、社会的合意を進めガイドライン改訂などに繋げていく必要がある。

「今回」に縛られず、防ぐべき混乱の想定を

東京大学名誉教授 田中 淳

「直前の災害に引っぱられてはならない」。阿部勝征元会長の言葉である。地震活動にせよ火山活動にせよ、千年万年単位で繰り返されてきたし、そして残念ながら今後とも繰り返される。その活動の全体像から考えよということであろう。

本年 8 月に、南海トラフ地震臨時情報「巨大地震注意」が発表された。「半割れケース」にあたる「巨大地震警戒」は「明らかにリスクが高い事項についてはそれを回避する防災対応」を求める。これに対して、今回の「巨大地震注意」は「日頃からの地震への備えの再確認等を中心とした防災対応」を求める。いずれも予知情報に基づく防災対応ではなく、全地球的な統計情報、しかも極めて低確率リスク情報に基づく対応であり、強い対応を求める制度は難しいと判断されたためである。

ただ、今回発表された「巨大地震注意」についても自主避難などの具体的対応も例示されていた。だからといって、個々の対応をより具体化する方向で検討することでは解決は難しいと思う。企業の安全判断に賠償や補償することなく口をはさむことは難しい。この情報は、個人の安全観に介入するだけの根拠とはなりにくい。検討すべき対象は、どのような対応をとるべきかよりも、個々の行動としては合理的であっても、社会が混乱する社会現象であり、その軽減策であろう。

冒頭の阿部先生の箴言に戻れば、今回の事例は臨時情報の対象地震の一例にすぎないことを意識せよということになる。1974 年伊豆半島沖地震（M=6.9、死者 30 名）や 1978 年伊豆大島近海の地震（M=7.0、死者 25 名）、あるいは M=7.5 程度の地震が今回の日向灘の地震より東側で起きた時はどのような社会が予想されるのか。M=8 の地震が発生した時には、どのような許容できない社会的混乱が生じうるのだろうか。このような多様な状況ごとに、解決すべき具体的な社会状況を想定しておく必要がある。国には、種々の状況下でどのような不利益が生じるかを予測し、総合的にみてその不利益を減らす制度の設計を求む。

臨時情報で地震対策の点検と推進を

愛知工業大学教授 横田 崇

今回の日向灘の地震の第一報は、学内の研究会「学防ラボ」の学生からの連絡であった。「先生、評価検討会が開催されるかも」。当日、山岡耕春名古屋大学名誉教授から「南海トラフ地震臨時情報」の講義を受けた学生たちは、教えて貰ったことが現実には起きていることに興味津々であった。

南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会に、私はオンラインで参加した。終了まで待っていた学生たちは、結果が「注意」であると聞き、「授業やクラブ活動は通常とおり。家具固定や備蓄品等の備えを確認。対応が未だの場合は速やかに対処」を確認して帰宅した。

テレビ各局の報道は、多少の違いはあるものの、情報の意味やその対応が丁寧に解説されていた。「旅行をキャンセルする人や中止されるイベントもある」、「備蓄品や家具固定器具などが店頭にない」などの対応する側の混乱を伝える放送もあった。一方で巨大地震が「発生する」、「発生しない」、「空振り」等との、臨時情報「注意」の趣旨とは異なる視点での議論もみられた。

今回の問題点を踏まえ、改めて、個人的に重要と考える南海トラフ地震への備えと情報活用のポイントを述べておきたい。

①臨時情報（注意）は予知情報ではない。②地震発生の可能性は普段より高まっているが、M7級の地震後、一週間以内にM8級地震が発生した例は200回に1回程度。③しかし、南海トラフの巨大地震が発生すると被害は甚大で、南海トラフ沿いの地域に住む殆どの方が被災する。④地震は予知できないので、巨大地震が突然発生しても対処できるよう、各人や各企業等による建物耐震化や津波避難等の事前の備えが必須である。⑤臨時情報（注意）発表時は、時には訓練を行う等により事前の備えを点検し、予定のイベント等の対策も確認するなどして、できていないことを見つけ出し、急いで対策する。⑥呼びかけは一週間で終了するが、解除ではない。いつ地震が発生しても命や暮らしが守られるよう、後回しにしてきた耐震化や家具固定など、やっていなかった備えも出来るだけ早急に対処する。

今回の臨時情報の発表を契機に、南海トラフの地震対策の重要性が再認識され、今後、情報発表の有無に関わらず備えが進み、情報も活用し、適時、点検と対策が行われるという、PDCAサイクルでのスパイラルアップを期待したい。

令和6年8月、和歌山県串本町における南海トラフ地震臨時情報発表に係る対応について

和歌山県串本町役場総務課防災・防犯グループ
大芝 英智

臨時情報の運用が開始されて以来、初の事態に対応することになりました。

前日の解説情報で「特段の変化は観測されていない」との発表があり、日向灘の地震も直接影響がなかったことから、「調査中」が発表されたときは青天の霹靂という思いでした。

まず、地域防災計画に基づき、8日17時20分、職員配備体制第1号をとり、17時35分、防災行政無線で住民等に「調査中」を知らせました。その後は臨時情報が出されるのか半信半疑な気持ちで、動向を見守っていました。

19時15分「巨大地震注意」発表、19時33分、住民等に「冷静な対応と日頃からの地震の備えの再確認」を呼びかけました。

19時35分、職員配備体制第2号として40名体制。その後、発表期間の対応を協議し、翌日から30名体制で24時間、2交替で対応にあたることとしました。

当町は津波到達が最短数分と想定されており、海水浴場の閉鎖を決めましたが、それ以外は日常生活を制限す

る措置はとりませんでした。

翌9日の朝、住民の方から「どこへ避難すればいいのか」、「避難所はいつ開設されるのか」など、さまざま問合せが相次ぎました。なかには、県外から当町への旅行を計画していた方から「ホテルのキャンセル料は役場で負担してもらえないのか」といったものもありました。しかし、そうした問合せは日に日に少なくなりました。

発表期間の日中、待機職員をグループに分け、改めて大規模災害時の初期対応も確認しました。

非常に長く感じた1週間、幸いにして後発地震は起きずに15日の17時を迎えることができました。最後に、この1週間の踏まえ、職員から聴取した意見をいくつか紹介します。

- ・発災時、具体的に何をすべきかを改めて考えるきっかけになった。
- ・日頃から職場に何を準備しておくべきか、改めて考えることができた。今回の待機中、発災時の初動など、職員同士で話し合うことができた。
- ・待機時に何を求められているのか不明確であった。待機時に地震が発生した場合、初動で何をすべきかを示してほしい。
- ・今にも地震が発生するような感覚に皆がなったように感じた。これからは臨時情報に対する正確な認識を住民の方により周知する必要性を感じた。

「遊泳禁止せず」海水浴場の判断支えた安全対策 静岡県伊豆市では

静岡放送報道制作局報道部 岩崎 大輔

お盆休みの最繁忙期の直前に発表された臨時情報「巨大地震注意」。静岡県伊豆市土肥地区では、海水浴場を遊泳禁止とせず、普段通り観光客を迎えた。土肥温泉旅館協同組合（以下、旅館組合）の野毛貴登理事長は「地震が起きても大丈夫だと自信を持って言える観光地になっている」と静岡放送の取材に力強く語った。

伊豆市土肥地区は、南海トラフ巨大地震で最大10mの津波が6分で到達する想定となっている。2018年、全国で初めて「津波災害特別警戒区域（オレンジゾーン）」の指定を受け、観光と防災が両立したまちづくりを進めてきた。今年7月には、津波避難タワーと観光拠点の機能を併せ持つ複合施設が海水浴場の目の前にオープン。鉄骨4階建て、海拔14m以上の3階、4階、屋上に約1200人の避難が可能だ。旅館組合の関連会社が指定管理者として施設を運営する。

日向灘で地震が発生した午後4時台後半は、多くの宿泊客が旅館にチェックインする時間帯だった。野毛理事長は「お客様をどのように津波から守るのか」普段からの備えを確認しながら対応にあたった。土肥地区の旅館の多くは、津波避難ビルになっている。また、災害時には客室を避難所として提供する協定を市と結んでいて、高齢者や要配慮者を優先し、少額の費用を負担してもらった上で対応する。「巨大地震警戒」の臨時情報の事前避難も対象だ。

こうした対策を踏まえ、市は海水浴場を続ける判断をした。8月20日の定例会見で菊地豊市長は「こういう対策を取っていると申し上げることが大事」だと話した。旅館組合によると「巨大地震注意」発表に伴う経済損失は観光全体で約15%。宿泊キャンセルが出た一方で、新たな予約も入った。常連客からは「自分の家より安心だ」という声も聞かれたという。では「巨大地震警戒」だったら…。野毛理事長は、自身が経営する旅館は休業せず、観光客も地域の要支援者も受け入れたいと話す。土肥地区は「しっかり備えている」そう説明するつもりだ。

南海トラフ地震臨時情報 (巨大地震注意) の課題

東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター
安本 真也

2024年8月8日、運用開始以来初めて発表された「南海トラフ地震臨時情報」は様々な課題を浮き彫りにした。まず、情報発信のありかたである。気象庁からの「南海トラフ地震臨時情報 (巨大地震注意)」の発表後に記者会見が行われ、南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会の平田直会長が同席した。日常生活を送りつつも、日ごろからの地震への備えを再点検してほしい、というメッセージが発せられた。だが、本来、防災上の呼びかけを行うはずの内閣府が同席しておらず、地震学の専門家である平田会長が防災上の呼びかけの私見を述べざるを得なかった。

次に、自治体の対応である。高知県内の一部では高齢者等避難が発表され、自主避難の呼びかけを行った自治体もあった。津波で浸水する可能性がある地域の避難行動要支援者に対して、職員が個別に注意喚起をした自治体もあった。自治体ごとに対応に差が出ることは当然として、この情報が発表された場合の対応を事前に定めていた自治体とそうでないところの差があった。この情報の内容を認識したうえで、それぞれの状況をふまえ、発表されたときにどのような対応をとるのか、事前に様々なステークホルダーと共に検討することが必要不可欠であろう。

最後に、この情報が発表された直後の住民の反応である。筆者らは8月9日夜からインターネットパネルを用いた、WEB調査(47都道府県から200票ずつ取得)を行った。その結果によると、約8割の人がこの情報を入手した。だが、入手後、さらにテレビなどから情報を入手した人が多かった一方で、日ごろからの地震への備えの再点検はあまり、行われていなかった。「水や食料などの備蓄を確認した」と回答した人が約2割で最多であった。直後の調査とはいえ、メッセージ通りの行動をとった人は少ないという結果であった。その要因として、日常生活を送ってほしいというメッセージが送られた一方で、備えの再点検を行ってほしいというメッセージならびに行政などの「日常ではない」対応によって、この情報にどのように対応すべきか、混乱を来したと考えられる。「南海トラフ地震臨時情報」や「北海道・三陸沖後発地震注意情報」は今後も発表される。こうした地震の情報におけるメッセージのあり方について、議論が必要である。

東海道新幹線の徐行対応への評価

関西大学社会安全学部教授 林 能成

今回の臨時情報に対する東海道新幹線の徐行対応をあえて評価したい。

まず、最高速度を下げることで停止するまでの時間が短縮される。地震ブレーキの開発などで高速域での減速度は1秒あたり3km/h程度に向上しているが、285m/hから230km/hに落とすのには約20秒かかる。緊急地震速報などの早期警報で獲得する20秒も、あらかじめの減速で獲得する20秒も防災上の価値は同じである。

さらに減速することは停止するまでの距離を劇的に短くする。この20秒の間に新幹線が走行する距離は1.3km程度になり、これは停止するまでに必要な距離の1/3程度に相当する大きな長さである。地震の揺れによって線路や新幹線をまたぐ道路橋などになんらかの被害が出る可能性があるが、少しでも早く停止できれば新幹線車両をその被災箇所へ突入させる可能性を低下させることになる。

上記のような明確な防災上の効果がありながら、列車遅延は全列車とも10分以下におさまっていた。このくらいの遅延であれば、東京駅での清掃時間を短縮するなどして、下り列車はほぼ定刻に発車できる。遅延が連鎖すれば一部の列車を運休する事態になり乗客への影響は大きいですが、今回はそのようなことはなかった。ぎりぎりのところで「日常の生活(運行)」が保たれていた。ランカーブ、減速区間、列車ダイヤなどを綿密に検討して、運行計画を事前に決めていた様子がうかがえる。

今回の臨時情報は日向灘の地震をきっかけに発表されたもので、地震の影響を体感した人は東海道新幹線沿線にはおらず、この対策を過剰だと批判する声も大きい。だが、これが紀伊半島沖の地震であれば、人々の反応は大きく違ったであろう。新幹線は注目されるので、「何もしない」ことへの批判が高まった可能性が高い。

何らかの対策をとり、その対策に防災上の実効性があり、日常生活への影響は最小限に抑えられている。この3点が絶妙にバランスしていたという点で今回の減速対応はよく考えられた対策であったと私は評価している。

防災の倫理が 暮らしの倫理になることはない

フリージャーナリスト 飯田 和樹

初の南海トラフ地震臨時情報(注意)が発表された。報道を見る限り、確かに大きな混乱は生じなかったといえるのだろう。しかし、少なからず経済的な被害を受けた人々がいるという事実はそんなに軽いものだろうか。「いい素振り」という言葉で済ませていいものだろうか。

臨時情報(注意)の根拠は「1904～2014年に発生した世界の地震データ」だが、このデータと「30年以内に70～80%」を比較し、「普段の数倍」ということに科学的妥当性があるのか。私にはどうしてもそうは思えない。ちなみに私は現在、個人事業主だが、仮に臨時情報の影響で決まっていた仕事なくなり、その月の収入が減ったことを想像すると、やりきれない。私はこの情報についてそれなりに理解している(と思う)ので、「そんなもの」に食い扶持を奪われれば腹を立てる。「空振りでも情報を出してほしい」と答えた人がそれなりにいたという調査結果についても、「臨時情報(の根拠)が理解されていないからこそ怒りの声が出ないのでは」と思ってしまう。

「臨時情報(注意)の存在を語る上で、もう一つ欠かせないのは、東北沖地震発生前に起きた前震」という声もあるかもしれない。確かにMw7.2とMw6.6という2つの前震の余効すべりが伝播し、Mw9.0の本震を引き起こした可能性が高いことが明らかになっている。同様のことが南海トラフでも生じる可能性は確かに否定できないだろう。むしろ、こちらが臨時情報(注意)が存在する本来的な根拠なのかもしれない。

ただ、それは「世界のデータ」という別の根拠を用意して、「臨時情報(注意)」という形をとらなければ発信できないものなのか。そこに欺瞞は存在しないのか。防災のためには、その程度のことは「許される」のか。

人類学者の磯野真穂・東京工業大学教授が自著『コロナ禍と出会い直す～不要不急の人類学ノート～』(柏書房)の中で、次のようなことを述べている。

～暮らしへの医療の影響力が今後ますます強くなることが自明の今日、かれらの言葉を奉るわけでも、軽蔑するわけでもなく、冷静に相対化して受け取る方法論(「姿勢」でも、「力」でもないことを強調したい)が医療の外側の人々に求められている。医療の倫理がそのまま暮らしの倫理になることはないのだから～

防災の倫理もそのまま暮らしの倫理になることはない。そのことを忘れてはいけないのではないだろうか。

初の「臨時情報」をテレビはどう伝えたか

TBS テレビ報道局 福島 隆史

NHK と民放在京キー局の多くは、8月8日に最大震度6弱を観測した日向灘を震源とする M7.1 の地震と、その地震をきっかけに初めて発表された「南海トラフ地震臨時情報」(以下、「臨時情報」)を速報で伝え、全国放送の特別番組等を構えた。TBS テレビをキー局とする JNN では、「臨時情報(調査中)」を発表から1分後に、「臨時情報(巨大地震注意)」を発表と同時刻にそれぞれ速報し、特別番組で詳しく報じた。とりわけ「臨時情報(巨大地震注意)」については、バラエティ番組の合間に流れるCMを中断してまで扱った。異例の対応は「臨時情報」の運用が始まった5年前に決めていた。

JNN は今年4月、「臨時情報」発表を想定した大規模な放送訓練を実施した。訓練では先発地震の震源を日向灘、モーメントマグニチュードを7.0に設定。その想定が数か月後、偶然にも「的中」した。だが、それ以上に訓練の意義を感じたのは、先発地震発生→「臨時情報(調査中)」発表→評価検討会開始→「臨時情報(巨大地震注意)」発表の時間経過が、想定と8月8日とを比較して、ほぼ一致したことだ。現実に近い手順を事前に体験していたおかげで、初の発表にも比較的落ち着いて対応できたというのが系列全体の受け止めだ。一方、実際の放送では国の「大規模地震の発生可能性が平常時に比べて相対的に高まっている」という説明や「日頃からの地震への備えの再確認…」という呼びかけを、我々自身がどこか釈然としない、腑に落ちない思いで伝えた面は否めず、新たな課題も見つかった。

次の「臨時情報」発表のトリガーとなる先発地震の規模はどの程度か。震源は東か西か。海域か陸域か。浅いか深いか。地震発生～発表のタイミングは日中か夜間か、平日か土日祝日か。南海トラフ地震に多様性があるのと同様、先発地震がもたらす影響や被害、社会の受け止め方もさまざまだろう。特に気になるのは地域差だ。

東京発で全国向けに同じ内容の特別番組を放送する選択が「臨時情報」(特に巨大地震注意)発表時の最適解とは思えない。それぞれの地域の状況に応じた発信ができるように、ローカル局と準備を進めたい。

南海トラフ沿いの地元紙はどう伝えたか

静岡新聞社 鈴木 誠之

小紙は2023年7月から臨時情報のシミュレーション小説「東海さん一家の防災日記」を連載し、24年5月には運用5年に合わせ県内35市町にアンケートを実施したばかりだった。実際に8月8日に臨時情報が出ると、編集局全体で「まずは臨時情報の仕組み、趣旨を読者に正確に伝える」「読者の不安感をあおらない」点に主眼を置くことを確認した。9日付朝刊の第一社会面(一社)の主見出しは「県民備え再確認 冷静に」。県知事の対応とデマの懸念を手厚く報じた。JR静岡駅で利用客を取材し「『臨時情報 初めて知った』『静岡駅 張り紙 利用者ら戸惑う声』と受け手側の率直な感想も報じた。第二社会面(二社)は岩田孝仁静岡大特任教授の「水・食料の備蓄や家具の固定など備えが不十分な人は、これを機会に行ってほしい」旨の談話、福和伸夫名古屋大名誉教授の「地震発生時に備えて旅行先のハザードマップや避難場所は事前によく確認しておいた方がいい」旨の談話を伝えた。

臨時情報は「顔が見えること」が重要と考え、10日付の一社は連絡が取れた評価検討会の委員4人の談話を顔写真付きで掲載した。見出しはそれぞれ「帰省や旅行先の防災対策を」(平田直会長)、「正確な情報の把握 こまめに」(加藤尚之委員)、「要配慮者は別の対応も」(古村孝志委員)、「移動中の避難行動も考慮」(小原一成委員)。「観光地 困惑の中 備え加速」「県内海沿い 注意喚起や避難路チェック」として観光地の対応も紹介した。支局からは「観光の書き入れ時に痛手だ」といった後ろ向きな情報も上がってきたが、モデルになり得る好例を中心に報じた。11日付の一社は「帰省せずに『近場』、非常食携え『遠方』 手探りのお盆休み」とやはり情報を活用している好例を前面に出すようにした。

県民からは臨時情報への批判もあったが、不要な混乱を防ぎ、情報の趣旨を伝えるためには「正しく偏る」報道が一定程度必要だったと考えている。その上で次の臨時情報に備え、自社報道の在り方を含めた一連の対応の検証を現在進めている。

災害対策本部機能の高度化

鳥取県危機管理部 木山 正一

鳥取県庁では、災害対策本部機能の高度化・効率化を図るため、情報収集・分析・共有を迅速・効果的に行うための災害オペレーション室を整備する。来年4月から稼働予定。

鳥取県西部地震(2000)を教訓に常設の災害対策本部室は整備済だが、国の先遣隊や自治体、実動機関等、近年充実する応援を受け入れるにはキャパ不足と判断。上階の会議室フロアの改装を決めた。複数の会議室を一体利用できるよう、可動壁も導入する。

あくまで普段は会議室のため、本来用途での普段使いのしやすさには配慮が必要。その上で、災害オペレーション室へのスムーズな転換も重要となる。

また広島県と共同(!)で災害情報システムを構築中。こちらも来年4月の運用開始を目指す。

そして新しい部屋と道具をどう活かしていくかが最も重要。皆様アドバイスよろしくお願ひします。

地域防災力の向上に寄与するために

日本防災士機構 記野 浩司

当機構の業務は、防災士を認証することが主な業務です。防災士の認証者数は、2024年6月末日で29万人を超えました。

8月の南海トラフ地震臨時情報の発表を受けて感じましたが、防災に関する備えが、多くの方々にとって、やはり他人事のまま、自分事になっていないと痛感しました。

防災士に対するアンケートでも数値として表れています。防災士の方々の家具固定率は約6割、防災備蓄は約7割を超えており、一般の方々と比較すると防災に備えていることがわかります。

そのため、家族に1人でも防災士がいれば、その家庭は防災に対する備えが、かなりの確率でできている状態だと思います。

防災士が数多く誕生し、既存の防災士の方々に、最新の防災情報を提供することで、地域防災力の向上に寄与したいと思います。

学会プラザ

【短信】

台風第10号の予測について

令和6年台風第10号は、マリアナ諸島付近で発生後、日本の南海上にゆっくりと西寄りに進みました。その後、台風は日本付近まで北上、8月29日朝に鹿児島県薩摩川内市に上陸しましたが、上陸後も進む速度が遅く、太平洋高気圧の周辺の暖かく湿った空気の影響もあり各地で線状降水帯が発生し、広い範囲で大雨が続きました。

この台風第10号の予想は、日本の南海上に上空寒冷渦が存在したことなどが要因で、台風の進路予測が新たになる度に進む方向は西寄りに、日本に上陸するタイミングは遅くなるなど予想の不確実性が大きくなりました。また、日本付近まで北上後は、太平洋高気圧が北及び東に偏っていたこと、さらに日本付近で台風を動かす上空の風が弱かったことなどのため、台風の進路が定まりにくいという状況でした。

(気象庁情報基盤部・大気海洋部)

【気候変動について言及を】

気象キャスターらが共同声明

今年6月、国連大学(東京)にテレビ各局で活躍する気象キャスター等が集まりました。行われたのは、気候変動問題の解決に向けた共同声明の発表です。

IPCCの最新報告書では、気候変動の影響で猛暑や災害が激甚化しているとされています。また気象庁の気象研究所等のチームによると、世界の平均気温が現在より1℃程度上昇した場合、線状降水帯の発生回数が約1.3倍に増加すると試算されています。

共同声明の発起人である気象予報士・井田寛子氏は「気候変動問題について気象予報士ももっと知見を高め、言及を増やしていくべき」として、いわゆる日々の「お天気」と気候変動を関連付けた発信を目指したいとしています。

(TBSテレビ報道局 本杉 美樹)

日本災害福祉研究会設立

後期高齢者が2千万人を超え、障がい児者が1,200万人近くに上る日本社会において「災害福祉をど真ん中に置いた研究組織」が必要だ。逃げ遅れや災害関連死のない社会にした、そういう思いを持った当事者、福祉関係者、研究者ら153名が集まって、2024年9月1日に「日本災害福祉研究会」を立ち上げた。これまでの福祉研究者や防災研究者による災害福祉研究を継続して拡充し、さらに当事者、実務者を含めて幅広く事例や調査研究などを蓄積し、必要な政策制度の改正を提言していきたい。2025年1月には初の研究セミナーを兵庫県で開催し、来年度中に研究大会、研究誌発刊を行い、2026年3月をめどに学会への移行を目指す。関心のある方はぜひご連絡ください。連絡先は saigaifukushif@gmail.com

(跡見学園女子大学 鍵屋 一)

【書籍紹介】

◇平田直「地震を知って震災に備える」(亜紀書房、2024.9、1,200円+税)

本書の構成は、南海トラフ地震評価検討会長などを務める著者が、聞き手の質問に答えるQ&A形式となっている。一般の読者向けに「易しく」書かれたはずの内容は、読み進むうち、実はそれほど「優しく」ないことがわかる。

冒頭、東日本大震災と東北地方太平洋沖地震、阪神・淡路大震災と兵庫県南部地震を例に、〈震災〉と〈それを引き起こした地震〉との区別を説明した上で、熊本地震と能登半島地震にはそうした区別がないことを「けしからん」と一喝。一方、南海トラフ地震の発生確率の評価に「時間予測モデル」が使われていることへの批判には、議論の必要性を認めた上で反論も展開している。

記者会見で答えにくそうな質問や場違いに思える質問も拒まず丁寧に答えようとする著者の姿を何度も見てきたが、対照的に本書からは、許容できないことには決して妥協しない一研究者の強固な姿勢を端々に感じた。

(TBSテレビ報道局 福島 隆史)

事務局だより

■入退会者(順不同・敬称略)

(2024.7.1 ~ 2024.9.30)

入会者

正会員：海老原 将(東京消防庁)、水野 暁彦(日光市)、木山 正一(鳥取県)、鈴木 智恵(テレビ信州)、佐藤 辰郎(九州大学)、物部 寛太郎(東北学院大学)、横山 暢広(国際航業(株))、佐藤 潤((一社)国際建設技術協会)、小松原 康弘(セコム(株)IS研究所)、仙石 祐(信州大学グローバル化推進センター)、加瀬 典文(防衛大学校)、中村 吉雄(陸前高田市)、林 智裕(フリーランスジャーナリスト)、三谷 直哉((独)国立文化財機構)、宮澤 明日香((株)サーベイリサーチセンター)、後藤 裕瑛・李 知殷・塩崎 洸((株)構造計画研究所)、安藤 亜矢子(兵庫県立大学)、小林 由香(東洋大学)、加村 邦茂(NPO環境防災総合政策研究機構)、永門 航(エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株))、柴野 将行(吹田市)、岡野 靖子(神戸大学)、江戸 克栄(県立広島大学)、鬼頭 直((一社)河川情報センター)、高田 昇一((一社)国土技術研究センター)、瀧澤 典彦(新潟市)、金内 大(新潟県)、相本 啓太・宮原 大樹(所属非公開)、氏名・所属非公開2名

学生会員：鍵 慶和・根本 豪己・花岡 桃可・田中 千福・米山 太賀(東京大学)、加藤 直樹・関口 優・陳 宇傑・馮 逗逗(群馬大学)、佐藤 琢磨(熊本県立大学)、大川 昂征(神戸学院大学)、趙 旭青(筑波大学)、北村 光基(東京理科大学)、樊 柏君(名古屋大学)、中村 美月(山梨大学)、赤沼 龍之介(京都大学)、森本 翔太(東洋大学)、橋本 龍空(三重大学)、福田 敬正・小山内 莉々加(大学名非公開)、氏名・大学名非公開3名

退会者

正会員：松木 敬、財部 祐矢、河瀬 理貴、早山 徹、津波古 憲、小嶋 直子、小林 亘、中川 武子、茶木平 哲哉、秋本 尚美、吉井 正彦、黒田 望、遠藤 哲也、櫻井 誠一、太田 尚志

学生会員：浜上 あかり

賛助会員：(公財)地震予知総合研究振興会

編 集 後 記

9月の能登半島の大雨の報道の中で「泣き面に蜂だ」という被災者の声が紹介されていた。自然は容赦なく被災地に再びの災害をもたらした。相手が人間なら、そこに多少の配慮付度が期待出来るが、自然にはそんな事は期待出来ない。そんな自然相手に何が出来るのか。私は人間を相手にしているときは違うということをしっかり意識し、自然が残してくれた手がかりを必死に掴み取り次なる災害に活かしていくしかないだろうと感じている。手がかりとは災害記録(対応記録を含む)・伝承であり、地域の地形である。その観点では今号で99号まで積み重ねてきた本レターも自然の残した手がかりを次に伝えようとする私達の小さな試みと言えるかも知れない。(高)

▼能登の複合災害に心が痛む。私たちは立ち直りをどのように支えていけばよいのか(黒)▼情報を「伝える」から、情報が「伝わる」、「行動を促す」、「社会を変える」、そして「災害文化を定着させる」ことに近づけただろうか(中川)▼「2階に上がって」の呼びかけは「正解」だったか。能登豪雨で自宅が流され妻を亡くした男性の悔恨が胸に突き刺さる(ふ)▼再びの被災地から連絡。「1人じゃない皆での気持ち」。そうなる後押しを(牟)▼地震や豪雨は避けられずとも、運に左右されての犠牲は防ぎたい(山正)▼複合災害。地域の復興と防災をどのように進めていくかが真剣に問われている。(杓)▼正月の大震災、9月の豪雨、能登を襲う災害に言葉が失う(一)▼廣井脩先生の学会設立の想い、これからの100号にも。(辻)▼静岡県民の「臨時情報」認知度66% まだ3分の1が知らない現実(岩)▼復興に向け歩み出した被災地を襲う災害に絶句。(史)▼防災への関心が高まっている時にこそ、何が大切かを立ち止まって考えたい(飯)

日本災害情報学会・ニューズレター No.99

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 2-12-1-205 TEL 03 (3268) 2400 FAX 03 (5227) 6862 メール tokio@jasdis.gr.jp